

平成 27 年度第 2 四半期（平成 27 年 7～9 月期） 長岡市景況調査報告書（概要版）

平成 27 年 10 月

長 岡 市
長岡商工会議所
(調査機関) ㈱ホクギン経済研究所

．調査の概要

1．調査の目的

長岡市と長岡商工会議所が共同で、四半期ごとの長岡市内事業所の景気動向を調査することにより、現在の景況を把握し今後の施策に反映させるための基礎資料とする。

2．調査の方法

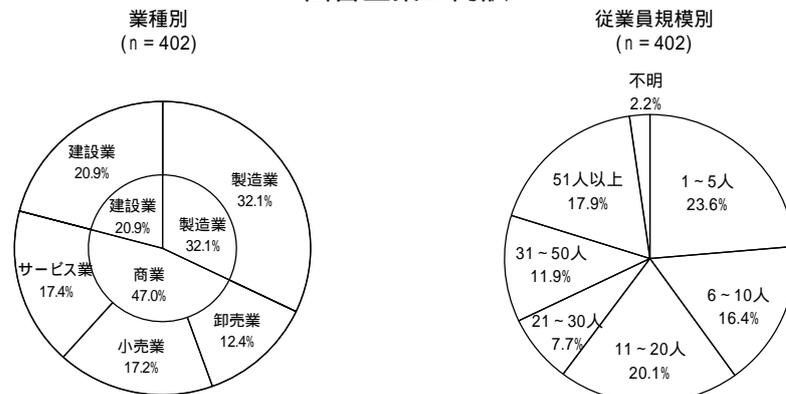
- (1) 期 間 平成 27 年 9 月 28 日 (月) ～平成 27 年 10 月 19 日 (月)
- (2) 方 法 郵送による記名アンケート方式
- (3) 対象先数 1,487 事業所
- (4) 回答先数 有効回答 402 事業所
- (5) 有効回収率 27.0% (402 / 1,487)

3．回収状況

回収状況は下記の通り。

	調査対象企業数 ()は構成比率(%)	回答企業数 ()は構成比率(%)	回収率(%)
製 造 業	506 (34.0)	129 (32.1)	25.5
卸 売 業	230 (15.5)	50 (12.4)	21.7
小 売 業	260 (17.5)	69 (17.2)	26.5
サ ー ビ ス 業	247 (16.6)	70 (17.4)	28.3
建 設 業	244 (16.4)	84 (20.9)	34.4
合 計	1,487	402	27.0

< 回答企業の内訳 >



・調査結果の概要

1. 景気動向に関する調査

(1) 業況判断の動向

- ・平成27年7～9月期の業況判断DI（前年同期比「好転」の事業所割合 - 「悪化」の事業所割合）は 15.5。前期比 1.2 ポイントの悪化となった。
- ・平成27年10～12月期は 23.5 と、平成27年7～9月期と比較して 8.0 ポイントの悪化となる見通し。
- ・業種別に業況判断DIをみると、製造業は、平成27年7～9月期が 10.1(前期比 9.4 ポイント)と悪化した。平成27年10～12月期は 20.6(今期比 10.5 ポイント)とさらに悪化する見通し。
- ・商業（卸売業、小売業、サービス業の合計）は、平成27年7～9月期が 17.1(前期比 1.5 ポイント)と小幅に悪化した。平成27年10～12月期は 21.3(今期比 4.2 ポイント)とさらに悪化する見通し。
- ・建設業は、平成27年7～9月期が 20.4(前期比 +11.0 ポイント)と改善した。平成27年10～12月期は 33.4(今期比 13.0 ポイント)と再び悪化する見通し。

【現況】(平成27年7～9月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)	前回調査DI (平成27年 4～6月期)
製造業	21.7 (4.3)	46.5 (0.8)	31.8 (+5.1)	10.1 (9.4)	0.7
商業	19.8 (+1.6)	43.3 (4.8)	36.9 (+3.1)	17.1 (1.5)	15.6
建設業	14.5 (0.2)	50.6 (+11.4)	34.9 (11.2)	20.4 (+11.0)	31.4
全体	19.3 (0.6)	45.9 (0.1)	34.8 (+0.6)	15.5 (1.2)	14.3

()内の数字は前回調査「平成27年4～6月期の現況」からの増減

【見通し】(平成27年10～12月期)

業種	好転 (%)	不変 (%)	悪化 (%)	好転-悪化 (DI)
製造業	11.9 (9.8)	55.6 (+9.1)	32.5 (+0.7)	20.6 (10.5)
商業	11.5 (8.3)	55.7 (+12.4)	32.8 (4.1)	21.3 (4.2)
建設業	4.9 (9.6)	56.8 (+6.2)	38.3 (+3.4)	33.4 (13.0)
全体	10.3 (9.0)	55.9 (+10.0)	33.8 (1.0)	23.5 (8.0)

()内の数字は今回調査「平成27年7～9月期の現況」からの増減

< 業況好転・悪化の理由 >

・業況好転・悪化の理由をみると、業況好転の理由は、5業種とも「需要動向の好転」（建設業は「民間需要の好転」）の割合が最も高かった。

・業況悪化の理由は、5業種とも「需要動向の悪化」（建設業は「官公需要の悪化」と「民間需要の悪化」）の割合が最も高かった。

業況好転の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=28)		需要動向の好転	販路の拡大	新製品の開発・取扱い	新分野への展開	
		82.1	14.3	10.7	7.1	
卸売業 (n=13)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	経費削減の進展
		53.8	38.5	23.1	23.1	7.7
小売業 (n=11)		需要動向の好転	販路の拡大	売上単価の上昇	経費削減の進展	新分野への展開
		45.5	27.3	27.3	18.2	9.1
サービス業 (n=11)		需要動向の好転	売上単価の上昇	新製品の開発・取扱い	販路の拡大	資金繰りの好転
		81.8	36.4	18.2	9.1	9.1
建設業 (n=10)		民間需要の好転	官公需要の好転	売上単価の上昇	経費削減の進展	
		90.0	10.0	10.0	10.0	

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

業況悪化の理由 (上位5位まで、複数回答、下段:%)

業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (n=40)		需要動向の悪化	販路の縮小	資金繰りの悪化	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落
		87.5	15.0	12.5	12.5	7.5
卸売業 (n=14)		需要動向の悪化	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小	売上単価の下落
		92.9	28.6	14.3	7.1	7.1
小売業 (n=25)		需要動向の悪化	販路の縮小	原材料・仕入価格の上昇	売上単価の下落	経費負担の増加
		76.0	40.0	32.0	24.0	12.0
サービス業 (n=25)		需要動向の悪化	売上単価の下落	原材料・仕入価格の上昇	経費負担の増加	販路の縮小
		44.0	28.0	28.0	20.0	8.0
建設業 (n=29)		官公需要の悪化	民間需要の悪化	売上単価の下落	資金繰りの悪化	原材料・仕入価格の上昇
		58.6	58.6	24.1	20.7	20.7

複数回答のため、割合の合計は100にならない。

< 長期的 (平成 22 年 10 ~ 12 月期以降) にみた趨勢 >

- ・平成 22 年 10 ~ 12 月期から平成 24 年 7 ~ 9 月期 (グラフ期間)

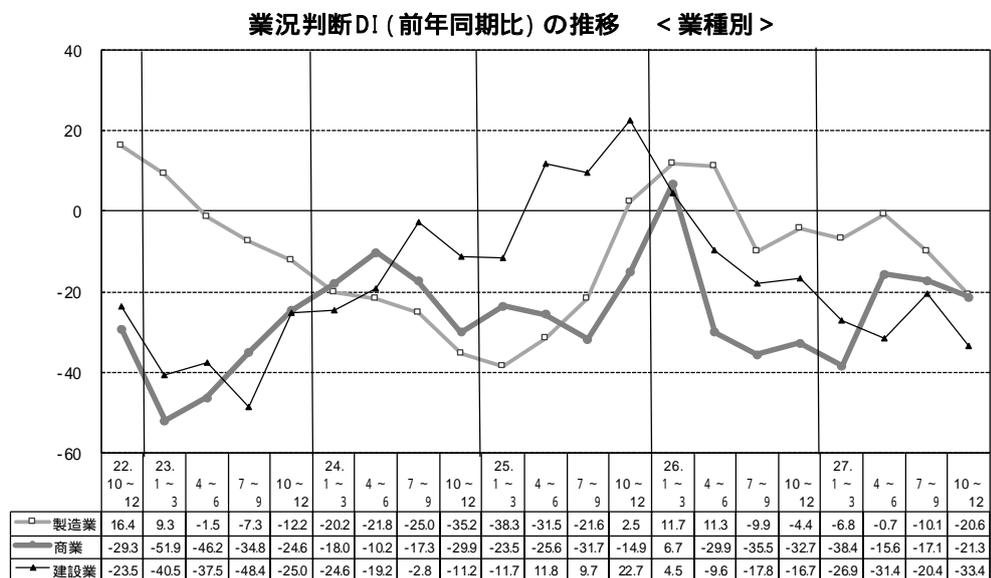
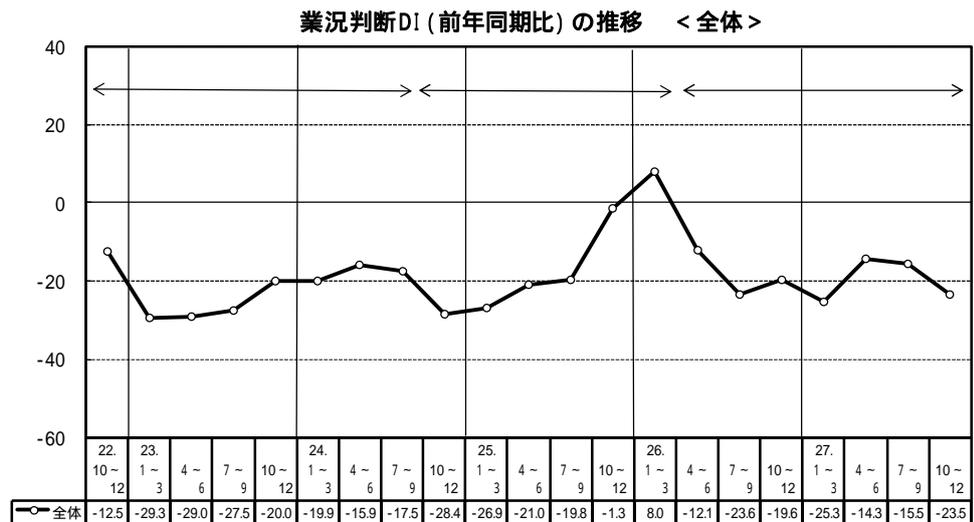
D I は、東日本大震災により大きく落ち込んだ後、緩やかに改善した。業種別では、製造業が一貫して下降トレンドであったのに対して、商業と建設業が着実な改善基調を示した。

- ・平成 24 年 10 ~ 12 月期から平成 26 年 1 ~ 3 月期 (グラフ期間)

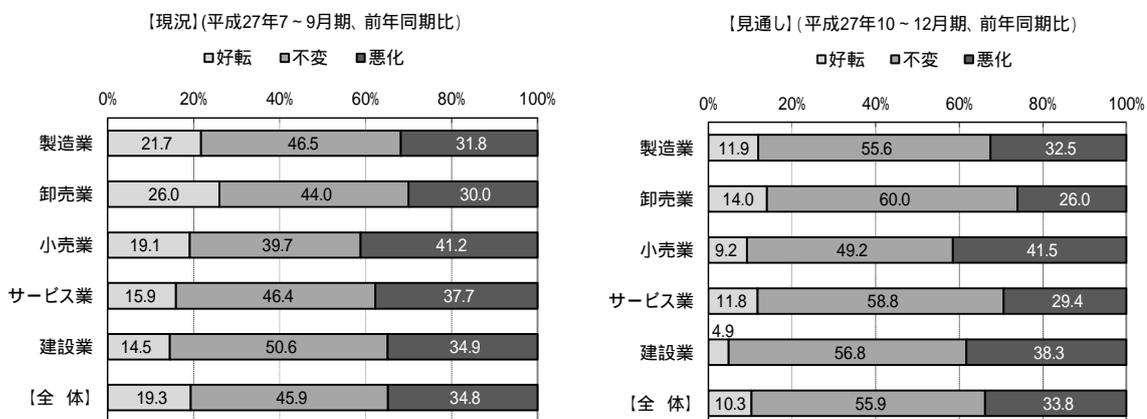
D I は、平成 24 年 10 ~ 12 月期に落ち込んだが、その後は緩やかに改善し、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要を背景に、平成 26 年 1 ~ 3 月期にはプラス圏内まで回復した。業種別では、製造業、商業、建設業いずれも改善基調を示した。

- ・平成 26 年 4 ~ 6 月期から平成 27 年 10 ~ 12 月期 (グラフ期間)

消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減により、D I は平成 26 年 4 ~ 6 月期から 2 期連続で悪化。その後は回復感に乏しい動きが続いた。平成 27 年 4 ~ 6 月期に前期比 11.0 ポイント改善し、消費税引き上げの影響から脱して回復基調を辿ることが期待されたが、平成 27 年 7 ~ 9 月期、10 ~ 12 月期と 2 期連続で悪化している。業種別では、製造業、商業、建設業とも回復感に乏しい動きが続いている。



- ・ 5 業種別に業況判断の動向をみると、平成 27 年 7～9 月期は、「悪化」の回答割合が小売業（41.2%）で最も高く 4 割を超えている。
- ・ 平成 27 年 10～12 月期は、「悪化」の回答割合が小売業（41.5%）で引き続き高い。



・ 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 菓子、アパレル、印刷・製本は改善。 ・ 繊維・織物、金属製品、一般機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維・織物、アパレルは横這いの見通し。 ・ 印刷・製本、金属製品、一般機械は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は改善。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 食料品は横這い。 ・ 自動車、衣料品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車、衣料品は改善の見通し。 ・ 食料品は横這いの見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテルは改善。 ・ 飲食店は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 旅館・ホテル、飲食店は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総合建設、土木、建築、管工事は改善。 ・ 電気工事は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電気工事は改善の見通し。 ・ 総合建設、土木、建築、管工事は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね 5 先以上の業種を対象としている。

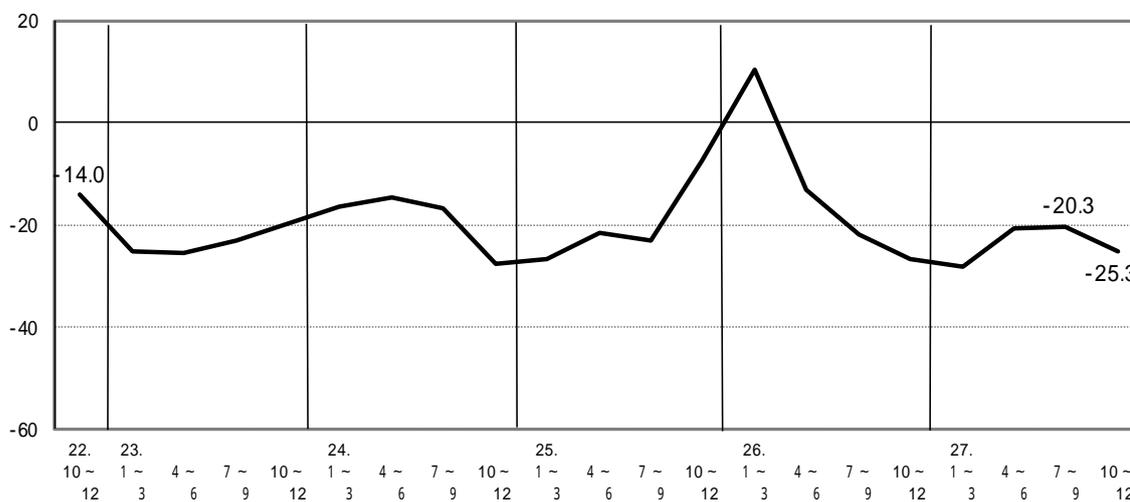
(2) 売上高の動向

- ・平成27年7～9月期の売上高DI（前年同期比「増加」の割合 - 「減少」の割合）は全体で20.3。平成27年4～6月期（20.8）と比較してほぼ横這いとなった。業種別では、卸売業、サービス業、建設業で改善した。
- ・平成27年10～12月期の売上高DIは、全体では25.3と、平成27年7～9月期比5.0ポイントの悪化となる見通し。業種別では、サービス業を除く4業種でマイナス幅が拡大する見通し。

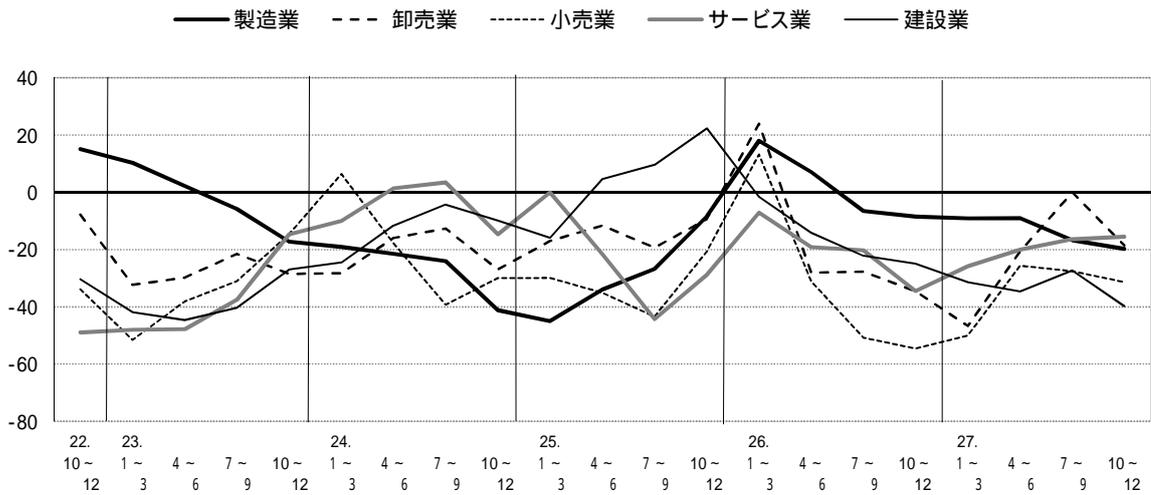
売上高の動向(前年同期比)

業種	前回調査DI (平成27年 4～6月期)	現況（平成27年7～9月期）				見通し（平成27年10～12月期）			
		増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)	増加 (%)	不変 (%)	減少 (%)	増加・減少 (DI)
製造業	9.0	23.7	36.0	40.4	16.7	15.3	49.5	35.1	19.8
卸売業	20.6	27.3	31.8	40.9	13.6	11.6	58.1	30.2	18.6
小売業	25.7	22.4	27.6	50.0	27.6	13.0	42.6	44.4	31.4
サービス業	20.0	23.9	35.8	40.3	16.4	15.5	53.4	31.0	15.5
建設業	34.7	15.6	41.6	42.9	27.3	6.4	47.4	46.2	39.8
全体	20.8	22.2	35.3	42.5	20.3	12.5	49.7	37.8	25.3

売上高DI(前年同期比)の推移【全体】



業種別売上高DI(前年同期比)の推移



- 業種ごとの詳細は次の通り。(コメントの内容は前年同期比)

製造業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 菓子、印刷・製本は改善。 繊維・織物、金属製品、一般機械は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 金属製品は改善の見通し。 菓子、印刷・製本、一般機械は悪化の見通し。
卸売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 繊維品・衣服、食料・飲料は悪化の見通し。
小売業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 食料品は改善。 自動車、衣料品は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 自動車、衣料品は改善の見通し。 食料品は悪化の見通し。
サービス業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは改善。 飲食店は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 旅館・ホテルは横這い見通し。 飲食店は悪化の見通し。
建設業	現況	<ul style="list-style-type: none"> 総合建設、建築、電気工事、管工事は改善。 土木は悪化。
	先行き	<ul style="list-style-type: none"> 電気工事は改善の見通し。 総合建設、土木、建築は悪化の見通し。

コメントは、回答企業数が概ね5先以上の業種を対象としている。

(3) 設備投資の動向

- ・平成27年7～9月期の設備投資は、全体では「実施しなかった」が71.6%（前回調査71.8%）を占め、依然として設備投資に慎重な先が多い。業種別では、「実施しなかった」との回答割合は、卸売業、小売業で8割を超えた。
- ・平成27年7～9月期で設備投資を実施した事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。
- ・平成27年10～12月期は、設備投資を「計画していない」が全体で76.6%と、設備投資に慎重な姿勢が続く見通し。業種別では、「計画していない」との回答割合は、卸売業で8割を超えている。
- ・平成27年10～12月期に設備投資を計画している事業所の投資内容は、「設備」、「車両・運搬具」、「付帯施設」などが多い。

[現況]平成27年7～9月期の設備投資

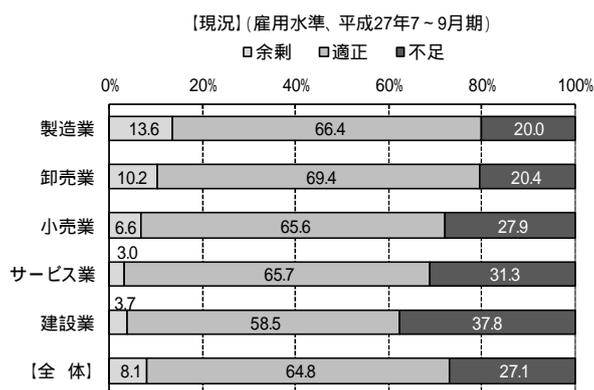
業種	実施した(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								実施しなかった(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	37.6 (47)	0	8	31	4	9	8	0	2	62.4
卸売業	18.8 (9)	1	1	0	2	5	2	1	1	81.3
小売業	18.2 (12)	1	5	3	2	1	1	0	3	81.8
サービス業	35.7 (25)	0	4	7	8	8	4	0	4	64.3
建設業	22.0 (18)	0	2	4	11	3	6	0	0	78.0
全体	28.4 (111)	2	20	45	27	26	21	1	10	71.6

[計画]平成27年10～12月期の設備投資

業種	計画している(%) [()内は事業所数]	投資内容(事業所数、複数回答)								計画していない(%)
		土地	建物	設備	車両・運搬具	付帯施設	OA機器	福利厚生施設	その他	
製造業	27.6 (34)	0	2	22	4	9	5	1	3	72.4
卸売業	16.3 (8)	0	2	0	2	2	2	0	1	83.7
小売業	22.2 (14)	0	6	3	1	4	1	0	1	77.8
サービス業	25.4 (17)	0	2	4	5	3	5	0	4	74.6
建設業	20.7 (17)	1	2	2	8	2	3	0	2	79.3
全体	23.4 (90)	1	14	31	20	20	16	1	11	76.6

(4) 雇用の動向

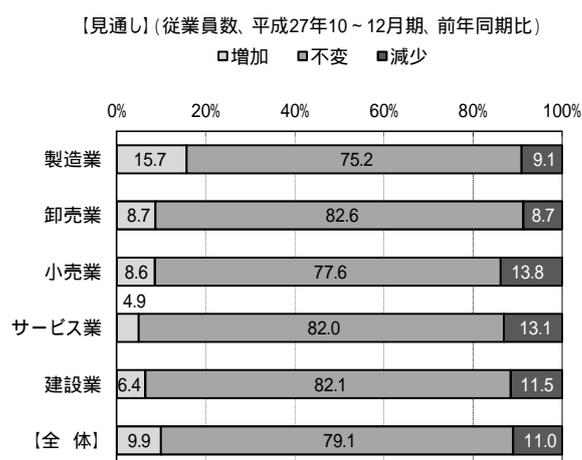
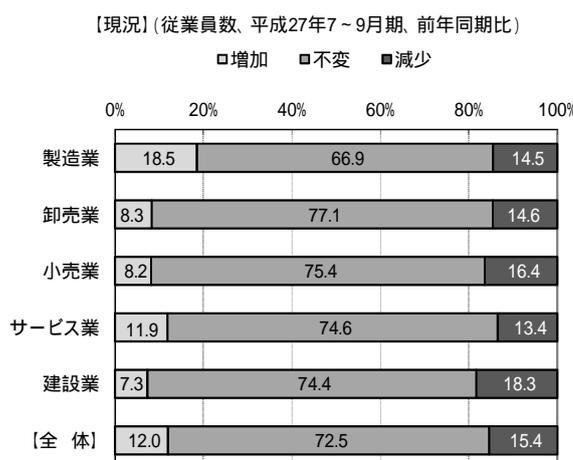
- ・平成27年7～9月期の雇用水準は、全体では「余剰」8.1%（平成27年4～6月期7.8%）、「適正」64.8%（同67.4%）、「不足」27.1%（同24.7%）。
- ・DI（「余剰」の割合 - 「不足」の割合）は19.0で、平成27年4～6月期（16.9）と比べて雇用の不足感が小幅に拡大した。
- ・業種別では、建設業（34.1）、サービス業（28.3）で雇用不足感が大きい。



雇用の動向

業種	前回調査DI (水準、平成27年 4～6月期)	現況DI (水準、平成27年 7～9月期)
製造業	13.6	6.4
卸売業	2.9	10.2
小売業	18.4	21.3
サービス業	26.0	28.3
建設業	23.3	34.1
全体	16.9	19.0

- ・平成27年7～9月期の従業員数は、全体で「増加」12.0%（平成27年4～6月期16.6%）、「不変」72.5%（同68.8%）、「減少」15.4%（同14.7%）。
- ・平成27年10～12月期の従業員数は、全体で前年同期比「増加」9.9%、「不変」79.1%、「減少」11.0%。



2. 高齢者の雇用に関する調査

(1) 事業所数からみた雇用状況

A. 年齢別

- ・回答先 402 事業所の中で、60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合は回答事業所全体の 72.6% で、2014 年度調査 (71.5%) と比べ、1.1 ポイント上昇した。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合 (全体)

雇用状況	事業所数 (割合)		
	2013年度	2014年度	2015年度
事業所総数	404 (100.0%)	393 (100.0%)	402 (100.0%)
60歳以上の従業員がいる事業所	270 (66.8%)	281 (71.5%)	292 (72.6%)
60歳以上の従業員がいない事業所	81 (20.0%)	42 (10.7%)	76 (18.9%)
不明	53 (13.1%)	70 (17.8%)	34 (8.5%)

B. 業種別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を業種別にみると、製造業 72.1%、卸売業 76.0%、小売業 65.2%、サービス業 65.7%、建設業 83.3% となり、建設業が最も高かった。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合 (業種別)

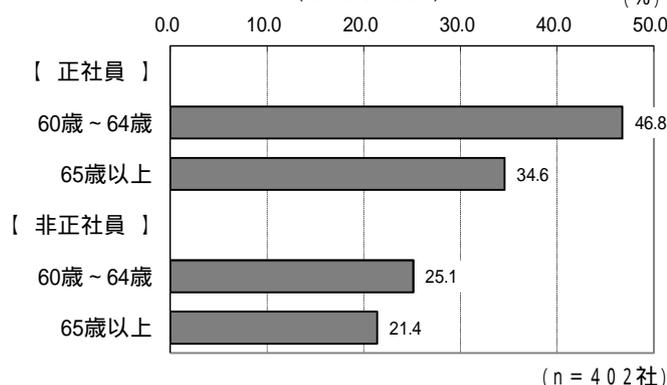
雇用状況	製造業	卸売業	小売業	サービス業	建設業	計
事業所総数	129	50	69	70	84	402
60歳以上の従業員がいる事業所	93 (72.1%)	38 (76.0%)	45 (65.2%)	46 (65.7%)	70 (83.3%)	292 (72.6%)
60歳以上の従業員がいない事業所	27	10	13	14	12	76
不明	9	2	11	10	2	34

() 内は60歳以上の従業員がいる事業所割合

C. 雇用形態別

- ・60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合を雇用形態別にみると、正社員は、60 歳～64 歳が 46.8% (2014 年度調査 48.3%)、65 歳以上が 34.6% (同 32.1%)。非正社員は、60 歳～64 歳が 25.1% (同 26.0%)、65 歳以上が 21.4% (同 17.6%) であった。

60 歳以上の従業員を雇用している事業所割合
(雇用形態別)



(2) 従業員総数からみた雇用状況

- ・回答先の従業員総数に占める正社員割合は69.6% (2014年度調査47.7%)、非正社員割合は30.4% (同52.3%)。人手不足を背景に正社員の割合が上昇したものである。
- ・このうち、60歳以上の従業員をみると、正社員の割合は60歳～64歳が8.4% (2014年度調査5.1%)、65歳以上が2.7% (同2.2%)となり、合計は11.1% (同7.3%)であった。
- ・また、非正社員の割合は60歳～64歳が14.5% (2014年度調査4.4%)、65歳以上が8.6% (同2.3%)となり、合計は23.1% (同6.7%)であった。

従業員の雇用形態

(単位:人)

	正社員(割合)	非正社員(割合)	計(割合)
従業員総数	11,577(69.6%)	5,063(30.4%)	16,640(100.0%)
2014年度	11,562(47.7%)	12,677(52.3%)	24,239(100.0%)
60歳以上の従業員数	1,284(11.1%)	1,172(23.1%)	2,456(14.8%)
60歳～64歳	973(8.4%)	735(14.5%)	1,708(10.3%)
65歳以上	311(2.7%)	437(8.6%)	748(4.5%)

()内は、従業員総数に占める割合

(3) 高年齢者の雇用方法

- ・60歳以上の従業員の雇用方法をみると、「定年後、継続雇用制度により再雇用」が60.6% (2014年度調査61.3%)、「定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)」が22.8% (同23.0%)、「定年制度がない」が19.5% (同17.0%)、「外部から新たに雇入れた」が11.1% (同13.0%)。回答割合は2014年度調査とほぼ同水準であった。

60歳以上の従業員の雇用方法

(複数回答、不明除く)

	2013年度	2014年度	2015年度	
	割合	割合	事業所数	割合
定年後、継続雇用制度により再雇用	60.6%	61.3%	186	60.6%
定年延長(定年を61歳以上に規定を含む)	17.9%	23.0%	70	22.8%
定年制度がない	20.2%	17.0%	60	19.5%
外部から新たに雇入れた	9.9%	13.0%	34	11.1%
その他	2.0%	1.0%	6	2.0%
計	-	-	307	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

(4) 高齢者雇用の問題点

- ・ 高齢者を雇ううえで課題になっていることや配慮していることは、「高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)」が56.0%と最も高かった。次いで、「仕事内容の見直し」が38.9%、「従業員の健康管理」が33.0%、「高齢者の個人差への対応」が31.0%と続いている。
- ・ 回答割合は2014年度調査と概ね同水準であるが、「高齢者の個人差への対応」の上昇幅が比較的大きい。

高齢者を雇用するうえでの課題や配慮していること
(複数回答、不明除く)

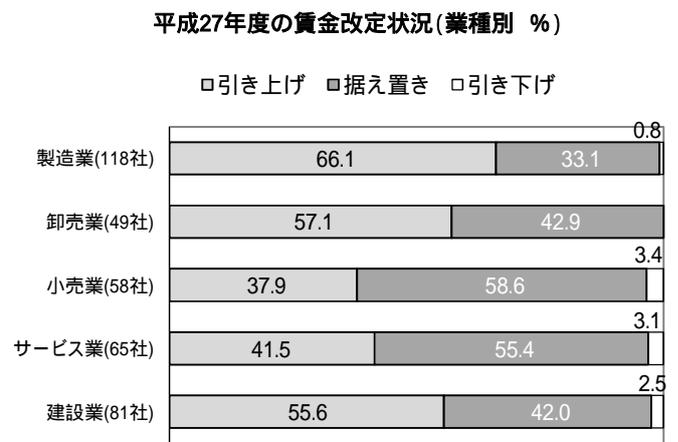
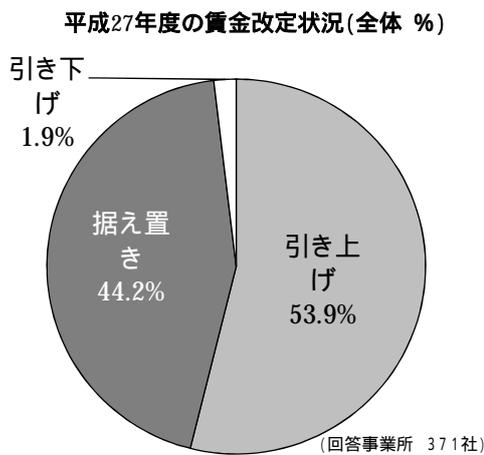
	2013年度	2014年度	2015年度	
	割合	割合	事業所数	割合
高齢者の処遇の見直し(職位、賃金など)	57.6%	59.3%	190	56.0%
仕事内容の見直し	40.9%	40.4%	132	38.9%
従業員の健康管理	32.0%	32.0%	112	33.0%
高齢者の個人差への対応	28.2%	24.9%	105	31.0%
勤務時間の見直し	29.4%	30.8%	99	29.2%
継続雇用対象者の適性判断	23.9%	21.6%	86	25.4%
生産性の低下	25.1%	20.4%	81	23.9%
作業方法の改善や施設・設備面の整備	6.1%	7.8%	28	8.3%
職務変更や新技術に対応できるような教育訓練	6.1%	5.1%	28	8.3%
その他	0.6%	0.9%	4	1.2%
計	-	-	339	-

複数回答のため、割合の合計は100%にはならない

3. 賃金の改定に関する調査

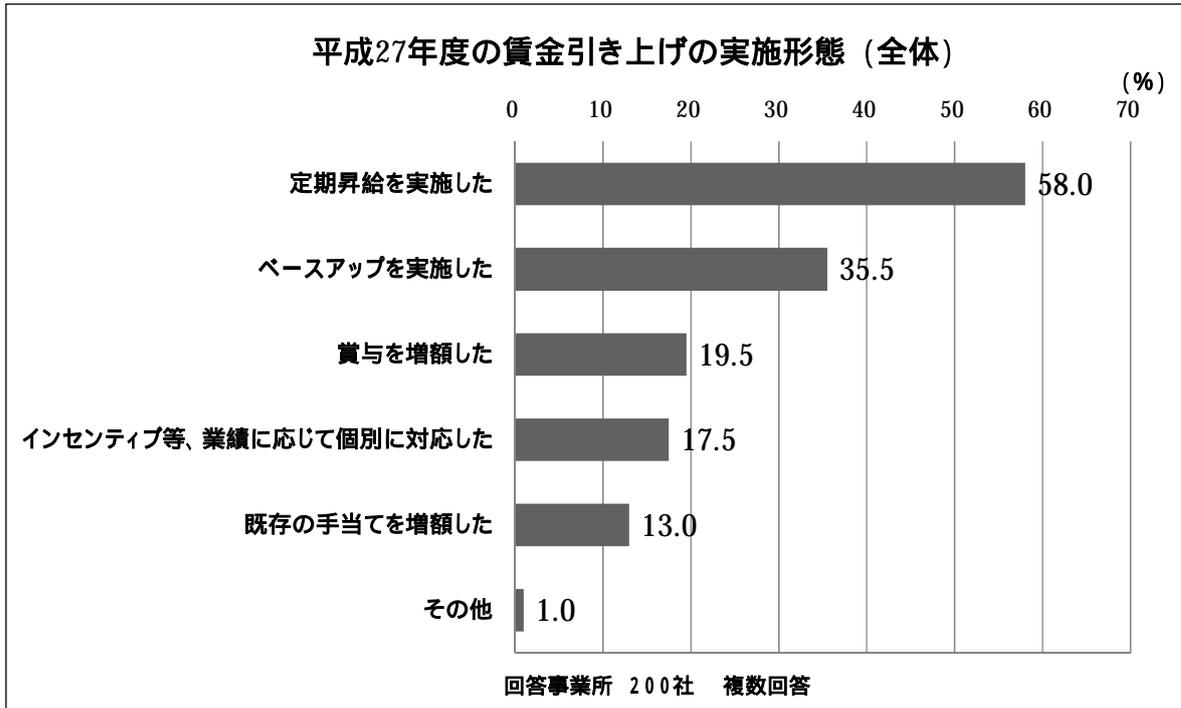
(1) 平成27年度の賃金改定状況(全体・業種別)

- ・平成27年度の賃金改定状況は、全体では、「引き上げ」が53.9%、「据え置き」が44.2%、「引き下げ」が1.9%で、「引き上げ」の回答が5割を超えた。
- ・業種別では、「引き上げ」の回答割合は、製造業(66.1%)、卸売業(57.1%)、建設業(55.6%)で高く、5割を超えた。一方、小売業(37.9%)、サービス業(41.5%)では5割を下回った。



(2) 賃金引き上げの実施形態(全体・業種別)

- ・平成27年度に賃金を引き上げたと回答した企業に実施形態を複数回答で尋ねたところ、全体では、「定期昇給を実施した」が58.0%と最も多く、次いで「ベースアップを実施した」が35.5%が続いた。
- ・業種別では、5業種とも「定期昇給を実施した」との回答割合が最も多く、次いで「ベースアップを実施した」が続いた。



平成27年度の賃金引き上げの実施形態（業種別） 上位回答と比率 (%)

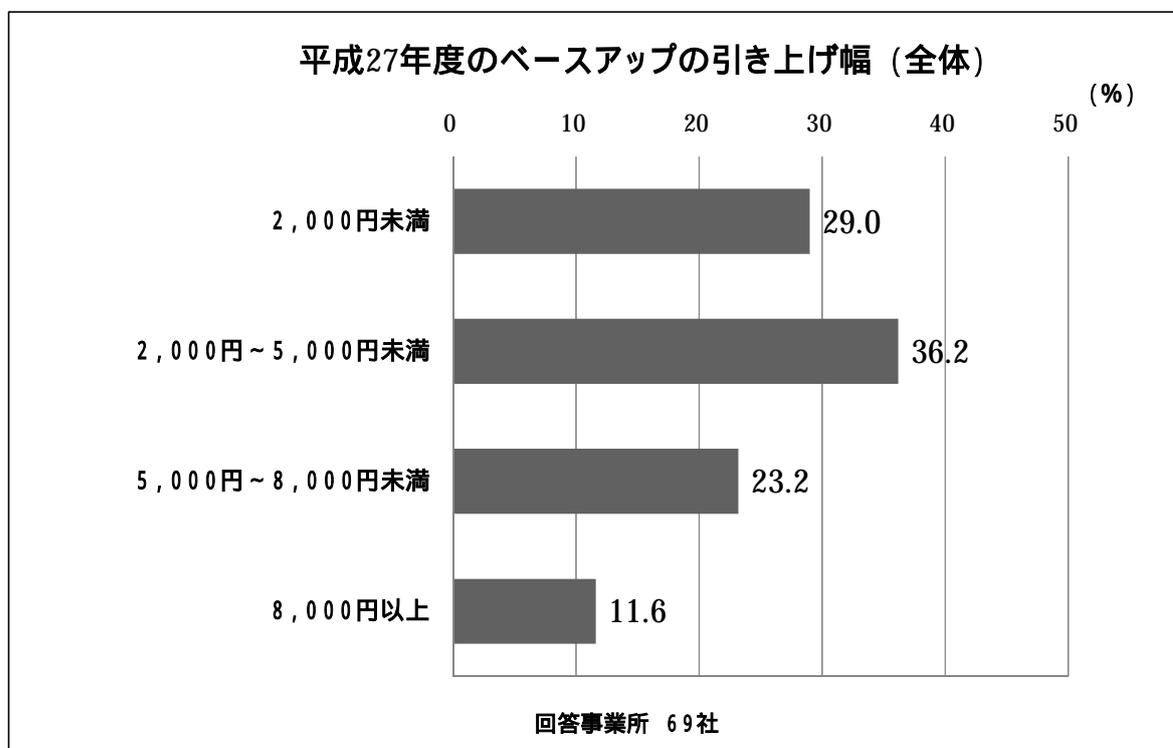
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (78社)		定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	賞与を増額した	インセンティブ等、業績に応じて個別に対応した	既存の手当てを増額した
		61.5	39.7	20.5	19.2	11.5
卸売業 (28社)		定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	インセンティブ等、業績に応じて個別に対応した	賞与を増額した	既存の手当てを増額した
		60.7	21.4	21.4	17.9	10.7
小売業 (22社)		定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	賞与を増額した	既存の手当てを増額した	インセンティブ等、業績に応じて個別に対応した
		54.5	45.5	27.3	13.6	13.6
サービス業 (27社)		定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	賞与を増額した	既存の手当てを増額した	インセンティブ等、業績に応じて個別に対応した
		59.3	40.7	18.5	14.8	7.4
建設業 (45社)		定期昇給を実施した	ベースアップを実施した	インセンティブ等、業績に応じて個別に対応した	既存の手当てを増額した	賞与を増額した
		51.1	28.9	20.0	15.6	15.6

()内は回答事業所数

複数回答

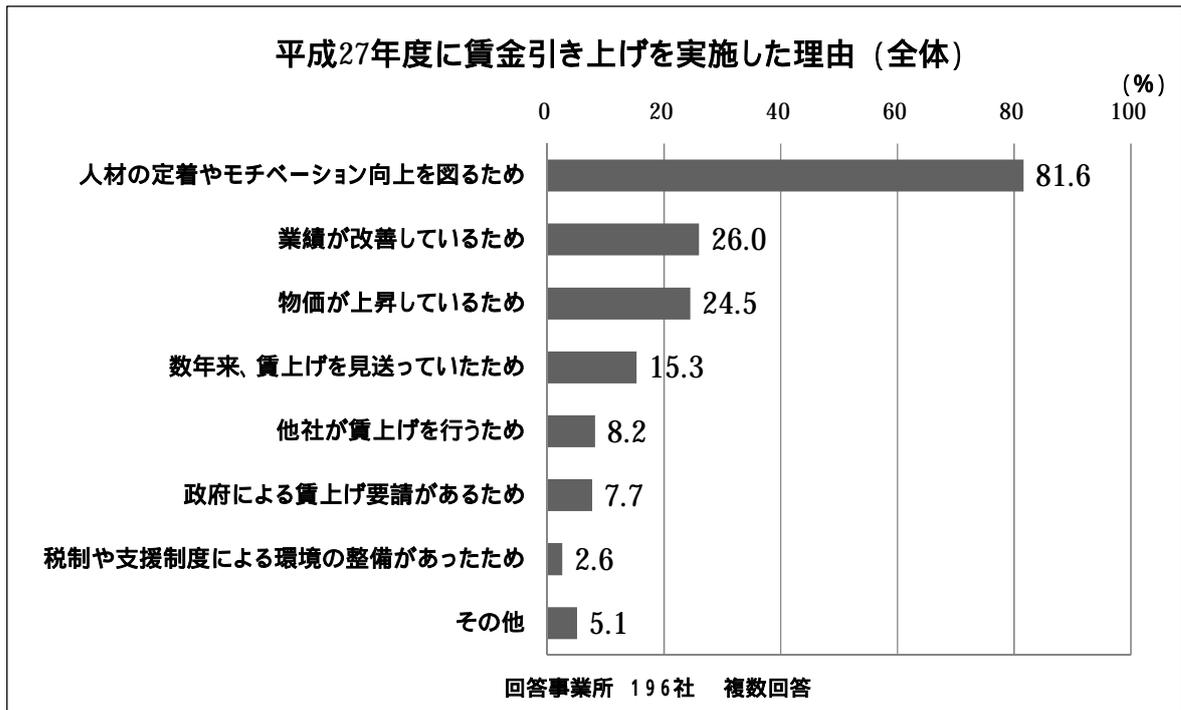
(3) ベースアップの引き上げ額 (全体)

- ・平成27年度にベースアップを実施した企業に、ベースアップの引き上げ額を尋ねたところ、全体では「2,000円～5,000円未満」が36.2%と最も多く、次いで、「2,000円未満」が29.0%で続いた。



(4) 賃金引き上げを実施した理由 (全体・業種別)

- ・平成27年度に賃金引き上げを実施した企業に理由を複数回答で尋ねたところ、全体では、「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が81.6%と最も多く、次いで「業績が改善しているため」が26.0%、「物価が上昇しているため」が24.5%で続いている。
- ・業種別では、5業種とも「人材の定着やモチベーション向上を図るため」が最も多く、7割を超えた。



平成27年度に賃金引き上げを実施した理由（業種別） 上位回答と比率 (%)

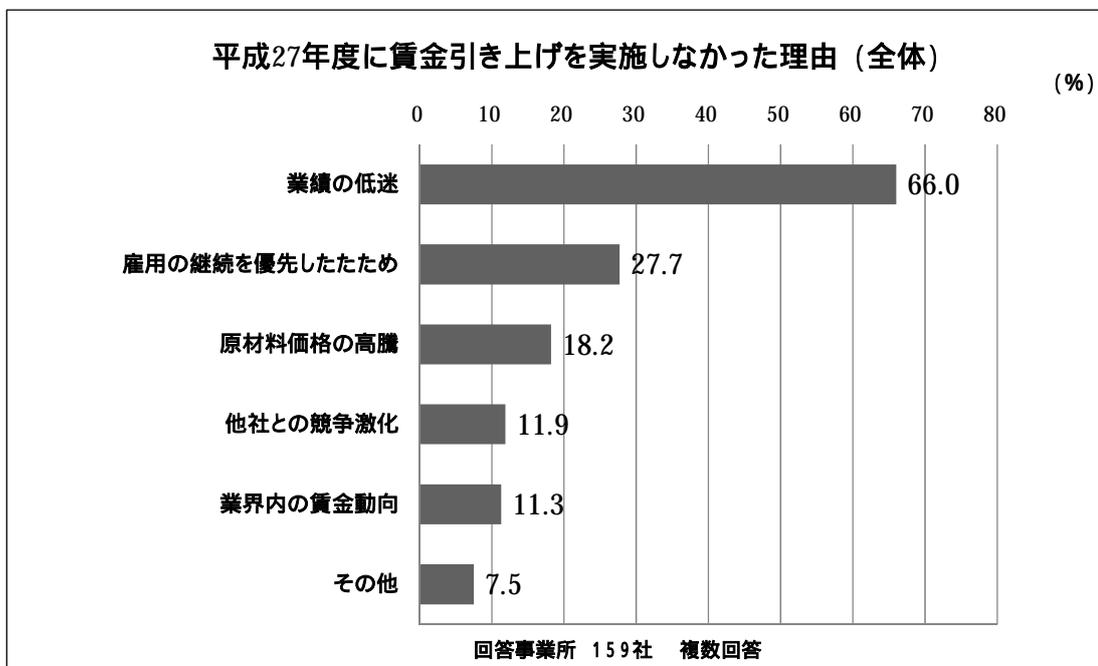
業種	順位	1位	2位	3位	4位	5位
製造業 (78社)		人材の定着やモチベーション向上を図るため	業績が改善しているため	物価が上昇しているため	数年来、賃上げを見送っていたため	政府による賃上げ要請があるため
		74.4	32.1	26.9	15.4	9.0
卸売業 (26社)		人材の定着やモチベーション向上を図るため	物価が上昇しているため	業績が改善しているため	数年来、賃上げを見送っていたため	政府による賃上げ要請があるため
		92.3	26.9	23.1	7.7	3.8
小売業 (22社)		人材の定着やモチベーション向上を図るため	業績が改善しているため	他社が賃上げを行うため	数年来、賃上げを見送っていたため	政府による賃上げ要請があるため
		81.8	27.3	13.6	9.1	9.1
サービス業 (25社)		人材の定着やモチベーション向上を図るため	業績が改善しているため	物価が上昇しているため	数年来、賃上げを見送っていたため	他社が賃上げを行うため
		92.0	20.0	20.0	12.0	8.0
建設業 (45社)		人材の定着やモチベーション向上を図るため	物価が上昇しているため	数年来、賃上げを見送っていたため	業績が改善しているため	他社が賃上げを行うため
		82.2	31.1	24.4	20.0	13.3

()内は回答事業所数

複数回答

(5) 賃金引き上げを実施しなかった理由(全体・業種別)

- ・平成27年度に賃金引き上げを実施しなかった企業に理由を複数回答で尋ねたところ、全体では、「業績の低迷」が66.0%と最も多く、次いで「雇用の継続を優先したため」が27.7%、「原材料価格の高騰」が18.2%が続いている。
- ・業種別では、5業種とも「業績の低迷」が最も多く、5割を超えた。



平成27年度に賃金引き上げを実施しなかった理由(業種別) 上位回答と比率(%)

業種	順位	1位	2位	3位
	製造業 (38社)	業績の低迷	68.4	雇用の継続を優先したため 31.6
卸売業 (21社)	業績の低迷	66.7	雇用の継続を優先したため 23.8	原材料価格の高騰 19.0
小売業 (34社)	業績の低迷	82.4	雇用の継続を優先したため 14.7	原材料価格の高騰 8.8
サービス業 (33社)	業績の低迷	57.6	雇用の継続を優先したため 42.4	原材料価格の高騰 42.4
建設業 (33社)	業績の低迷	54.5	業界内の賃金動向 33.3	雇用の継続を優先したため 24.2

()内は回答事業所数

複数回答

以上